

# ユニーク 成長・飛躍 迅速・実践

株主の皆さまへ

平成25年度  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

## 連結財務ハイライト

		(単位:億円)				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益 <sup>(注1)</sup>	業務粗利益	2,855	2,921	2,029	1,990	<b>2,030</b>
	実質業務純益	1,171	1,492	749	703	<b>701</b>
	与信関連費用加算後実質業務純益	48	808	627	648	<b>698</b>
	連結当期純利益(▲損失)	▲1,401	426	64	510	<b>413</b>
	キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失) <sup>(注2)</sup>	▲537	538	160	604	<b>498</b>
バランスシート	貸出金	51,637	42,914	41,368	42,924	<b>43,198</b>
	資産の部合計	113,767	102,315	86,096	90,293	<b>93,211</b>
	預金 譲渡性預金	64,753	56,106	53,624	54,575	<b>58,504</b>
	負債の部合計	107,418	96,203	79,820	83,456	<b>85,985</b>
	純資産の部合計	6,439	6,111	6,276	6,836	<b>7,225</b>
1株当たりデータ	1株当たり純資産額	232.72円	205.83円	212.67円	233.65円	<b>247.82円</b>
	1株当たり当期純利益(▲損失)	▲71.36円	21.36円	2.42円	19.24円	<b>15.59円</b>
指標	ROA <sup>(注3)</sup>	▲1.2%	0.4%	0.1%	0.6%	<b>0.5%</b>
	ROE <sup>(注4)</sup>	▲27.6%	8.5%	1.2%	8.6%	<b>6.5%</b>
	ROA(キャッシュベース)	▲0.5%	0.5%	0.2%	0.7%	<b>0.5%</b>
	ROE(キャッシュベース) <sup>(注5)</sup>	▲13.7%	12.4%	3.2%	11.1%	<b>8.3%</b>
	連結自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	8.35%	9.76%	10.27%	12.24%	—
	連結コア自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	—	—	—	—	<b>13.58%</b>
	不良債権比率(金融再生法開示債権ベース。単体)	6.70%	6.78%	6.66%	5.32%	<b>3.81%</b>

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益から除いたものです。

3. 「ROA」は、当期純利益(▲損失)を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

4. 「ROE」は、当期純利益(▲損失)を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

5. 「ROE(キャッシュベース)」は、「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益(▲損失)」を、期首の(株主資本—のれん—企業結合に伴う無形資産<繰延税金負債控除後>)の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

## ごあいさつ



代表取締役社長 当麻 茂樹

平成25年度においては、いわゆる「アベノミクス」効果もあって国内景気に対するマインドが改善する中、個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善がみられるようになるなど、日本経済は緩やかに回復へと向かいました。政府・日銀は、新たな金融緩和策の導入や機動的な財政政策を推進しており、景気の回復基調が続くことが期待されますが、当初の「アベノミクス」効果が薄まりつつある中、政府にはより実効性のある成長戦略の構築などが求められております。また、消費増税による反動や海外景気の下振れが懸念されていることから、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあります。

こうした中、当行は、第二次中期経営計画(二次中計)初年度である平成25年度には、特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善など、同計画に掲げる目標を踏まえ、法人、個人それぞれの分野において業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。

法人向け業務では、再生可能エネルギーなど新たな産業や医療・ヘルスケアなどを重点分野として注力するとともに、事業参画を通じて企業の成長支援や地域振興への貢献を目指すなど、業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。

個人向け業務では、新たな住宅ローン商品の開発やATMネットワークの拡充を推進するとともに、当行グループが一体となり、新たな商品・サービスを提供することで、「コア顧客」の拡大に

取り組んでおります。また、コンシューマーファイナンス子会社においては、近時の過払い利息返還動向に基づき、将来の過払い負担をカバーするため、利息返還損失引当金の追加繰入を実施しました。

その結果、平成25年度の連結当期純利益は413億円となり、前年度の510億円から減少いたしました。不良債権の処分により資産の質は大きく改善し、連結コア自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)も13.58%に上昇するなど、財務体質の強化を進めることができました。また、二次中計における取り組みは着実に実を結んでおり、平成26年度におきましては、良質な資産の積み上げと業務粗利益の拡大に向けた取り組みをさらに強化してまいります。

なお、配当につきましては、1株当たり1円の期末配当とさせていただきます。

当行は、お客さまから共感され、社会・市場から必要とされる金融グループを目指すとともに、二次中計の目標達成に向け、全行一丸となって業務に邁進してまいります。

株主の皆さまをはじめステークホルダーの皆さまの多大なるご理解とご支援につき、心より御礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年5月

**当麻茂樹**

代表取締役社長 当麻 茂樹

## 平成25年度通期ハイライト

第二次中期経営計画の初年度である平成25年度(当年度)は、「明確な戦略確立と継続的成長追求」のステージのもと、特色ある事業基盤の確立と、収益の増加と財務体質の一層の改善に向け、さまざまな取り組みを推進しました。一方、コンシューマーファイナンス子会社において過払い利息返還損失引当金の追加繰入を実施したことから、連結当期純利益は413億円となりました。

### 決算ハイライト

業務粗利益は、顧客基盤の拡充と重点分野における取り組みを推進し、前年度の1,990億円から2,030億円へ増加しました。このうち、資金利益は、資金利鞘が改善したものの、調達が増加する一方で、運用資産残高が伸び悩んだことにより減少しましたが、非資金利益は、法人向け業務でのプリンシパルトランザクションズ業務の堅調な収益の積み上げ、個人向け業務での投資商品販売の堅調な推移やショッピングクレジットの取扱高増加などにより増加しました。経費は、業務の効率化を継続する一方、戦略分野への経営資源投入などにより、前年度の1,286億円から1,328億円へ増加しました。与信関連費用は、不良債権の処分などによる貸倒引当金取崩益の計上や債権の良質化により、前年度の55億円からさらに改善し、2億円に減少しました。一方、コンシューマーファイナンス子会社において、近時の過払い利息返還動向に基づき、将来の過払い負担をカバーするために必要となる金額を再計算した結果、利息返還損失引当金の追加繰入を合計156億円実施したことから、連結当期純利益は413億円となり、前年度の510億円から減益となりました。

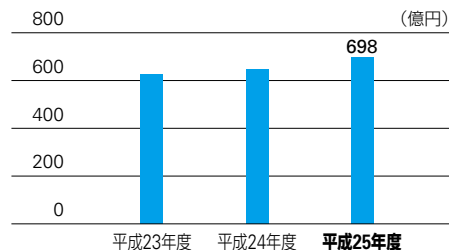
金融再生法上の開示不良債権比率(単体)は3.81%と、前年度末の5.32%から大幅に改善しました。資本は、内部留保の着実な積み上げとリスクアセットの減少などにより、連結コア自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は13.58%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

### ビジネスハイライト

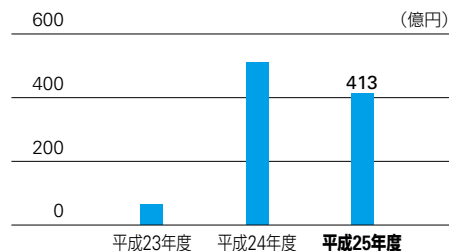
#### 法人向け業務

当行は、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略として、特色ある事業基盤の強化を図っております。このうち、国内メガソーラー案件を中心とするプロジェクトファイナンスに先駆的に取り組んでいることに加え、再生可能エネルギー事業に関するシンジケートローンに参加するなど、同分野へのファイナンスを推進、さらにアジア・オセアニア地域を中心とした海外のプロジェクトファイナンスにも積極的に取り組んでおります。ヘルスケアファイナンスにおいては、投資家やオペレーターなどとの連携強化を図りながら業務拡大に努めており、平成26年4月には「ヘルスケアREIT(Real Estate Investment Trust)」の運用を目的とした資産運用会社を設立、同年後半を目処に同REITの組成ならびに東京証券取引所への上場を目指すなど、積極的な展開を図っております。不動産ファイナンス、M&A関連ファイナンス、企業再生、クレジットトレーディング業務、金融市場関連業務などについては、当行の専門性や特色を活かしながら、引き続き積極的に取り組んでおります。このうち、国内外債権投資やプライベートエクイティを行うプリンシパルトランザクションズ業務については、平成25年7月に「新生プリンシパルインベストメントグループ」を組織し、これまで築き上げてきた経営資源、ノウハウをベースに、組織の効率性向上と業務の一層の高度化を図っております。

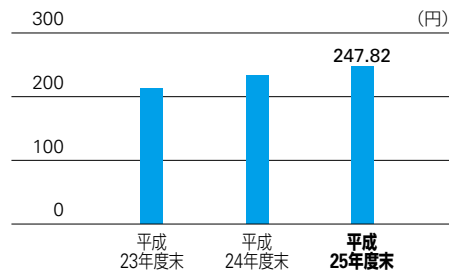
### 与信関連費用加算後実質業務純益



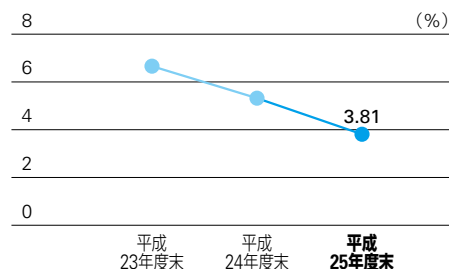
### 連結当期純利益



### 1株当たり純資産額(連結)



### 金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)



## 個人向け業務

当行は、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由に利用できるお客さま(「コア顧客」)の拡大を目指しており、その実現に向けて、各業務の拡充を図りつつ、グループ一体となった運営に注力しております。具体的には、ステージ別に優遇サービスを提供する「新生ステップアッププログラム」において、新たに「新生銀行カードローン レイク」および「新生アプラス ゴールドカード」のご利用もステージ判定条件のひとつに加えました。また、当行はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下「CCC」)と提携し、口座開設したT会員へのTポイント付与を開始しました。今後は、Tポイントサービスと当行グループの金融商品・サービスを組み合わせ、新たな商品やサービスの開発・提供を検討し、当行グループのコア顧客の拡大に積極的に取り組んでまいります。ATMネットワークについては、ローソンやファミリーマートなど主要なコンビニエンスストアチェーンで利用可能なATM提携の拡大を実施し、また、スマートフォンでのインターネットバンキングのサービスを開始するなど、個人のお客さまの利便性の向上に努めました。こうした施策により、個人のお客さまからの預金は、当行の安定的な資金調達基盤として大いに貢献しております。

コンシューマーファイナンス業務では、市場回復に向けた動きが明確になりつつある中、グループを挙げて積極的な業務展開を図っております。このうち、「新生銀行カードローン レイク」では、ウェブサイトやスマートフォンサイト上の利便性を高め、平成26年3月末時点で、顧客数約30万人、貸出残高約1,180億円と着実に増加しております。新生フィナンシャル株式会社は、当行のネットワークを活用しながら、地域金融機関などとの提携を通じた無担保ローンの信用保証業務の展開を図っております。株式会社アプラスフィナンシャルはCCCとの提携事業、クレジットカードなどのショッピングクレジット業務の推進に加え、プリペイドカード事業など新たな事業分野にも積極的に取り組んでおります。

6

## 会社概要

(平成26年3月31日現在)

設立	昭和27年12月1日
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	8303
連結総資産額	9,321,103百万円
資本金	512,204百万円
単元株式数	1,000株
発行済株式数	2,750,346,891株(自己株式含む)
従業員数(連結)	5,064人

## お問い合わせ

### 株式会社新生銀行

IR・広報部(IR、株式事務に関するお問い合わせ窓口)

TEL 03-6880-8303

### 新生銀行ホームページ(投資家の皆さま)

<http://www.shinseibank.com/investors/ir/>

新生銀行 投資家

検索

## 本店のご案内

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3  
TEL 03-6880-7000(代表)



7